

グローリー株式会社

〒670-8567 兵庫県姫路市下手野1-3-1
TEL(079)297-3131(代表) FAX(079)294-6233
www.glory.co.jp

本報告書に関するお問い合わせ

総務本部 広報部 VI・CSRグループ

TEL(079)294-6317 FAX(079)299-6292



この報告書は、植物油インキを使用し、
水なし印刷を採用しています。



グローリー CSR報告書2015

Corporate Social Responsibility Report

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来



会社概要

商号	／ グローリー株式会社 GLORY LTD.	上場証券取引所	／ 東京証券取引所 市場第一部
創業	／ 1918年(大正7年)3月	従業員数	／ 3,262名(グループ総数 9,008名)(2015年3月31日現在)
設立	／ 1944年(昭和19年)11月	事業内容	／ 通貨処理機、情報処理機及び通貨端末機器、自動販売機、自動サービス機器などの開発・製造・販売・メンテナンス
資本金	／ 12,892,947,600円		

セグメント

金融市場



販売先:国内の金融機関、OEM先等
 主要な製品及び商品:オープン出納システム、窓口用紙幣・硬貨入出金機、ATM用硬貨入出金ユニット、多能式紙幣両替機、自動精査現金バス、重要物管理機

流通・交通市場



販売先:国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社等
 主要な製品及び商品:紙幣・硬貨レジつり銭機、売上入金機、多能式紙幣両替機、小型現金管理機、店舗入出金機、コインロッカー

遊技市場



販売先:国内の遊技場(パチンコホール等)
 主要な製品及び商品:カードシステム、紙幣搬送システム、賞品保管機、各台計数機、ホール会員管理システム、玉・メダル計数機

海外市場



販売先:海外の金融機関、警備輸送会社、小売店、カジノ、OEM先等
 主要な製品及び商品:窓口用紙幣入出金機、紙幣整理機、ATM用紙幣・小切手入金ユニット、小型紙幣計数機、紙幣・硬貨つり銭機、硬貨包装機

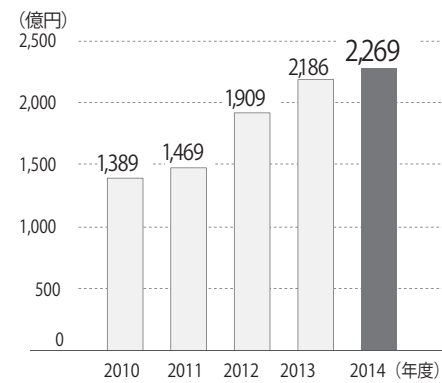
その他



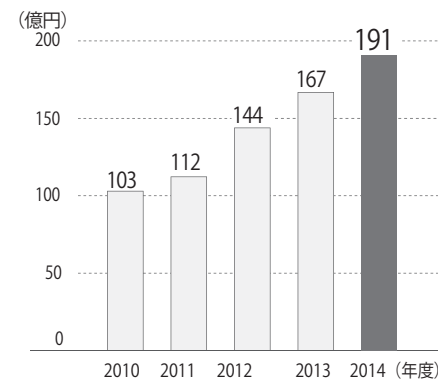
販売先:国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等
 主要な製品及び商品:たばこ販売機、券売機、当選金払出ユニット、診療費支払機、社員食堂システム、自書式投票用紙分類機

財務データ(連結)

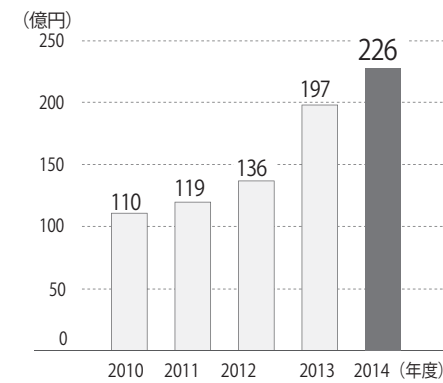
売上高



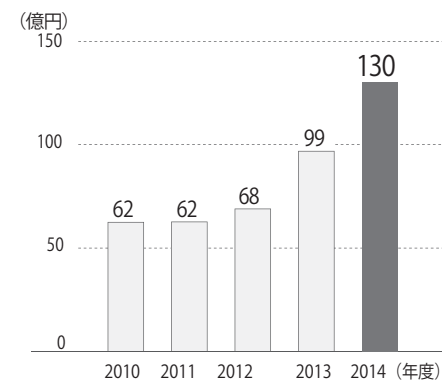
営業利益



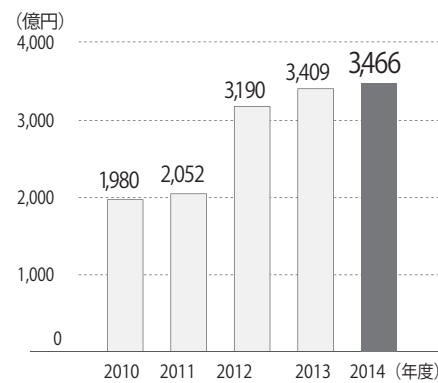
経常利益



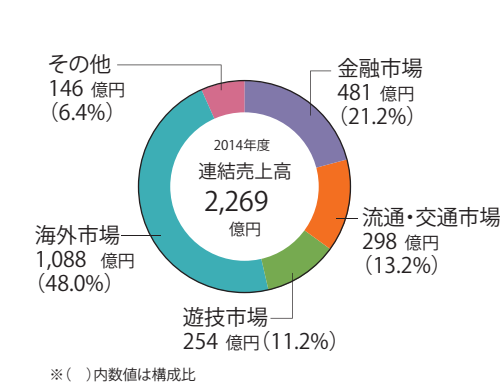
当期純利益



総資産

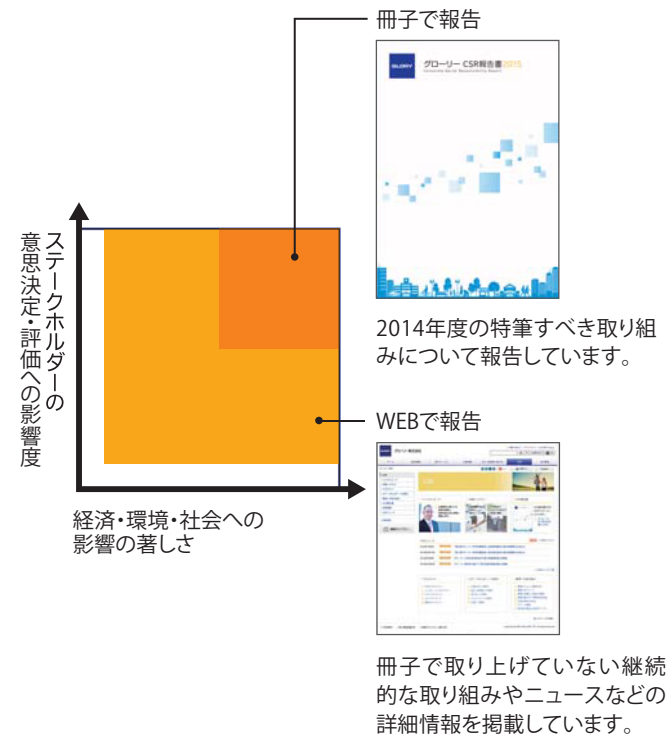


セグメント別売上高



編集方針

本報告書は、グローリー株式会社および一部グループ会社のCSR(企業の社会的責任)の取り組みについて報告するものです。「CSR報告書2015」では、特集として、日本の金融機関や世界各地の通貨に関わる市場が抱える課題に対する当社グループのソリューションについて紹介しています。さらに、「お客様」「株主・投資家」「取引先」「社員」「コミュニティ」「環境」に関する、2014年度の特筆すべき取り組みについて報告しています。また、詳細情報はウェブサイトに掲載しています。



■ 報告対象組織

グローリー株式会社の取り組みを掲載しています。グローリーグループや特定の法人に限定される事項を報告する際には、法人名を明記しています。また、環境活動報告については、グローリー株式会社およびグループ会社のISO14001認証取得事業所を対象としています。

■ 報告対象期間

2014年度(2014年4月1日~2015年3月31日)
 (2015年4月以降の報告も一部に含んでいます。)

■ 発行日

2015年8月

■ 参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)
 「Sustainability Reporting Guideline G3.1」

目次

トップメッセージ	3
■ 特集1 金融機関が抱える効率化・厳正化ニーズに貢献	5
■ 特集2 世界各地で“セキュアな社会”の実現に貢献	7
■ お客様への責任	9
■ 株主・投資家への責任	11
■ 取引先への責任	12
■ 社員への責任	13
■ コミュニティへの責任	15
■ 環境への責任	19
マネジメント	21
第三者意見	22

企業理念に基づいた経営を実践し、持続可能な社会の実現に貢献します。



企業理念 私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献します

経営理念

- ・絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します
- ・個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります
- ・良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます

グローリーグループのすべての活動は、未来の社会や環境をより良くすることにつながっていかねばなりません。その考え方の根幹となるものは、1918年の創業以来貫いてきた企業理念です。

当社グループを取り巻く環境は常に変化してきましたが、いつの時代も変わることなく、お客様、社会のニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていく、という思いを持ち事業活動に取り組んでまいりました。通貨処理機という公共性の高い製品やサービスを通して、お客様の効率化、厳正化ニーズに応えることで、安心で確かな社会の発展に貢献してまいります。すなわち、それが企業理念を実現することであり、当社グループのCSRであると考えております。

『2017中期経営計画』をスタート

当社グループは、創業100周年となる2018年に向け、2012年に策定した「長期ビジョン2018」の基本方針の一つに「CSR活動を通じて、社会とともに継続的な企業成長を図る」を掲げております。

この長期ビジョン実現のための第1ステップである『2014中期経営計画』期間中に実施した、英国・タリス社買収により、グローバル展開が一気に加速しました。最終ステップである『2017中期経営計画』にお

いては、さらなる事業拡大と事業基盤の強化を図ってまいります。グローバル社会において継続的に成長するために、グループ全社員が企業理念を実践し、自身の役割を果たして社会の発展に貢献できるよう、一丸となってCSR活動を推進してまいります。



持続可能な社会の実現に向けて

2014年3月には、国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野10原則への準拠に努めております。この10原則は、当社グループの「企業行動指針」と共通の価値観を持つと考えております。今後も、良き企業市民として国際社会の課題解決に向けた取り組みを真摯に進めてまいります。

当社グループは、社会的責任を果たすべく企業理念に基づいた経営を実践し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2015年8月
グローリー株式会社
代表取締役社長

尾とる和

『2017中期経営計画』

基本方針	長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上		
基本戦略	事業戦略	機能戦略	企業戦略
	事業規模・領域の拡大による収益性向上	市場ニーズに応える製品及びサービスのタイムリーな提供	グループ経営基盤の強化
分野・領域	国内事業 海外事業	製品開発 生産・調達 品質保証	グループ・ガバナンス 人事 資本・財務 情報システム

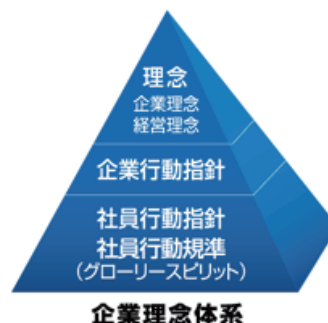
企業理念

企業理念

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献します

企業理念とはグローリーの企業としての目的・存在意義を表すものです。「求める心」には「顧客、社会のニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていく」という思いが込められています。

そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束してはじめて偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグローリーの原点を表しています。この原点を忘れずに、これからのグローリーは安心で確かな社会づくりに貢献していきます。



経営理念

- 絶えざる開発の心で、お客さまから信頼される製品とサービスを提供します
- 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります
- 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます

経営理念とはグローリーがめざす経営のあり方、経営姿勢、すなわち企業活動の基本となる考え方のことです。3つの経営理念は、上から順にお客さまと事業活動に対する姿勢、社員に対する姿勢、社会に対する姿勢を表しています。

企業行動指針

事業継続・収益確保・利益還元

理念に基づく事業を継続的に発展させることにより安定収益を確保し、持続可能な社会の構築に貢献します。

品質・安全・顧客満足

お客さまの信頼と満足を得る製品とサービスをタイムリーに提供します。

情報管理

個人情報、会社情報等の情報を保護します。

人間尊重・人材開発・労働安全

社員の多様性、人格、個性を尊重し、安全でかつ、うるおい、働きがいのある職場環境の実現を目指します。

率先垂範・周知徹底

経営者の強力なリーダーシップのもと、企業行動指針の社内、取引先への周知を図り、その実現を目指します。

法令遵守・公正競争・反社会的勢力阻止

法令の遵守はもちろんのこと社会的倫理規範を尊重し、透明、公正な企業活動を行うと共に、反社会的勢力との関係は一切持ちません。

情報開示・ステークホルダーとの対話と協働

ステークホルダー(利害関係人)に対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます。

社会貢献

企業と社会の利益の調和と発展を図り、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

環境保護

私たちは地球にやさしい行動と環境に配慮した製品の提供に全員で取り組みます。

国際協調

グローバルな視点に立ち、国際的に調和した企業活動に努めます。事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重します。

リスクマネジメント

事業運営上リスクの予防・回避と災害発生時の損失軽減に努めます。また、ステークホルダー(利害関係人)の安全確保に努めます。

社員行動指針

- お客様の信頼を大切にしよう
- 自ら考え自ら実行しよう
- 新たな発想でチャレンジしよう
- コスト意識を持って行動しよう
- 健全な心と体を持ち続けよう

社員行動規準(グローリースピリット)

- お客様ニーズを捉えた「価値」の実現に向けて、チャレンジし続けます
- 目的意識をはっきりと持ち、自分がやるべきことを主体的に実行します
- 多様な価値観や文化を尊重し、共通の目標に向かって互いに理解・連携します
- グローリーが果たしている社会的使命を自覚し、責任感と誇りを持って行動します
- グローリーの一員として、誠実に、より高い倫理・道徳観をもって判断し行動します
- 自分の個性を最大限に活かし、より広い視野と関心を持って自己の成長に努めます
- 心身ともに健康で、明るく元気に業務に取り組みます

企業メッセージ

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

この企業メッセージは企業理念体系に込められた思いを外に向かって発信する言葉です。すなわち、お客さまと社会に、これからどんな価値を提供していくかという強い意志を表しています。お客さまの“こんなものがほしい”という思いを、私たちの技術でかたちにし、さらに発展させていくこと。そして、社会を、確かな信頼と安心に満ちた未来へ導くこと。私たちはこれを自らの使命として実現を約束します。

ビジョン

GLORYを世界のトップブランドに！

グローリーの将来目標は、金融、流通、遊技関連などの事業分野を中心に、常に高品質な製品・サービスを提供し、世界のトップブランドとしてのポジションを獲得することです。

私たちはこの目標の達成に向けて、社員一人ひとりの力を結集し、常に挑戦を続けていきます。

金融機関が抱える 効率化・厳正化ニーズに貢献

2014年11月、業界初の機能を搭載した新型オープン出納システム<WAVE Pro>を発売しました。
オープン出納システムは、当社の主力製品で、金融機関の営業店において、窓口担当者が他の担当者を介さず
自身で現金を入出金できるようにしたシステムです。
現在、国内金融機関約14,000店舗へ導入され、出納業務の大幅な効率化と管理の厳正化を実現しています。



オープン出納システム < WAVE Pro >

5世代目となる<WAVE Pro>は、「出納業務ゼロ」「ノーダウン」「リスク管理のさらなる高度化」をコンセプトに開発され、営業店の出納事務処理時間の最小化に貢献します。

WAVE Pro



さらなる効率化とリスク管理の強化を実現

近年、金融機関においては従来にも増して「収益力の強化」が経営課題となっており、限られた人員での営業店運営や事務処理時間の営業工数へのシフトが強く求められています。

<WAVE Pro>に搭載された「イメージ処理機能」により、これまで手作業で管理されていた損券・損貨や旧券・旧貨、記念貨等を画像データ化し、現金と同様にオープン出納システムで在庫を管理できるようになりました。手形・小切手管理においては、OCR技術による金額の自動読み取り・分類機能により、確認分類や集計作業などの業務削減につながります。

また、紙幣に汚れが付着しにくい新搬送技術も搭載し、業界で初めて新券の自動精査を実現。手作業による計数がなくなるなど、現金精査事務に関わる負担を軽減しました。

こうした機能によって現金の一元管理が可能になり、締上げ時間の大幅な短縮を実現するとともに、手管理による間違い防止など、リスク管理の強化にもつながっています。

出納事務を限りなくゼロに近づけ、事務処理時間の最小化を実現することで、金融機関の課題解決に貢献します。



記念貨入金

小切手読み取りイメージ画面

環境にも配慮

<WAVE Pro>は当社独自の評価基準を満たした「G-エコ製品」です。使用時のCO₂排出量を従来機比約30%削減しました。



Voice

ユーザーテストを実施して、操作性を飛躍的に高めました。

金融機関では女性が多く活躍しているため、女性が安心して使える製品を目指しました。ユーザーテストでいただいたご意見をもとに、ユニットを引き出して紙幣を取り出す際の操作も簡単に行えるよう、内部構造を変更。また、エラー発生時の復旧ガイダンス等をアニメーションでわかりやすく表示するなど、従来機に比べて操作性も飛躍的に向上させました。

国内事業本部
商品企画統括部
商品企画三部
山下 聡子



世界各地で “セキュアな社会”の実現に貢献

当社グループは通貨に関わる多様な課題に対し、最適な製品やソリューションを提供し、世界各地で“セキュアな社会”の実現に貢献しています。

世界100カ国以上で 販売・保守サービス網を展開

当社グループの事業は、世界100カ国以上に広がっています。地域によって通貨に関わる課題や求められる機能は多種多様です。

当社グループは、現地のニーズに合致した製品やソリューションを提供するとともに、きめ細やかな保守サービスによってお客様をサポートしています。



テラーの業務効率化に貢献する<RBG-200>



<RBG-100>が顧客向きに設置された事例

信頼性・付加価値の高い製品を提供

当社グループは、徹底した市場分析に基づいた地域別戦略を推進し、世界各地のお客様の課題解決に向けた付加価値の高い製品やソリューションを提供しています。

自動化によるスムーズな受付業務を支援

近年、発展の著しい新興国の金融機関では、業務の効率化や厳正化を図るべく、自動化による業務改善が課題となっており、通貨処理機の需要が高まっています。

インドネシアの大手銀行では、さらなる顧客満足度の向上を目指し、慢性的に発生する待ち時間を解消するため、当社の循環式紙幣入出金機<RBG-100>が活用されています。コンパクトサイズながら、毎秒10枚という入金計数スピードを実現。製品の導入により待ち時間が約30%削減されました。

また、小型紙幣正損整理機USF-50シリーズは、紙幣に記載されている記番号を読み取り、記録する機能が搭載されています。この機能を含む高い精度での真偽判定により、偽造紙幣を排除することで、新興国における通貨の信頼性向上に貢献しています。

市場ニーズに合わせたソリューションを提案

フランスでは、ATMなどのセルフサービス機器が普及する一方、テラーが担っている現金処理業務をできるだけ削減し、顧客との接点を強化したいと考える金融機関もあります。既に多くの銀行では、窓口用現金出金機が導入されていますが、出金用の紙幣がなくなるたびに現金を装填する必要があります。金庫の開閉作業が発生するためセキュリティ面での課題も抱えていました。そこで、入金した現金をそのまま出金用に使用できる循環式紙幣入出金機<RBG-200>を提案。テラーの業務削減に加え、セキュリティ面の向上にもつながりました。

アメリカでは、防犯対策が特に求められており、通貨処理機の筐体の厚みを増すなど堅牢性を高めるほか、お客様ごとにセキュリティ設定を強化するなど、安全性を高めています。また、広大な国土に合わせた保守サービス網の拡大や的確な対応により、お客様の利便性向上に貢献しています。

Voice

お客様の声に耳を傾け、最適なソリューションを提供します。

お客様のニーズに応じた最適な製品やソリューションを提供するためには、日頃からお客様との信頼関係を築いていくことが大切です。そのためにも、積極的にコミュニケーションを図り、お客様の声に耳を傾けることを心がけています。

2014年3月、フランスに新しいショールーム「Customer Briefing Centre」をオープンしました。ここに多くのお客様をご招待し、より付加価値の高い製品や新しいソリューションを提案していきます。

Glory Global Solutions
(France) S.A.S.

Jean-Michel Dufour



お客様 への責任

当社グループは、「モノづくり」の技術で新たな価値を創造し、夢へ挑戦する”を長期ビジョンの基本方針に据え、生産機能・品質保証を強化しながら、新製品・ソリューション開発に努めています。当社のコア技術である「メカトロ技術」と「認識・識別技術」を駆使し、セキュアな社会の実現に貢献する製品やサービスを提供しています。

ウェブで詳細な情報がご覧いただけます
<http://www.glory.co.jp/csr/stakeholder/customer.html>



認識・識別技術を応用して 利便性向上を実現

当社グループは、1950年に国産初の硬貨計数機を開発以来、通貨処理機の開発を通じて、コア技術である「メカトロ技術」と「認識・識別技術」を培ってきました。これらの技術を駆使し、ますます多様化していく市場の課題解決に貢献するため、新たな製品やサービスの提供に努めています。

投票用紙分類機へ応用

選挙の開票作業で使用される投票用紙分類機GTSシリーズも、当社が通貨処理機の開発で培った技術を活用した製品です。

近年の選挙では、即日開票のみならず、少しでも早く開票結果を開示することが求められています。一方、各地方自治体では休日の夜間に多数の人員で開票作業を実施する必要があり、職員の時間外労働が課題となっていました。当社は、1996年に業界で初めて、最高裁判所裁判官国民審査の投票用紙を自動で読み取る投票用紙分類機を開発。以来、より迅速に、少人数での開票作業を実現すべく機能の充実を図ってきました。当社のコア技術である「認識・識別技術」は手書き文字を正確に判別することに、「メカトロ技術」は投票用紙を高速で分類・計数することに活用されています。

2012年度に発売した<GTS-1000>では、当社が海外向け紙幣整理機の開発を通じて確立した技術を応用した、業界初となる投票用紙の表裏/天地揃え機能などを搭載することで、さらなる開票時間の短縮や省人化を実現しました。



投票用紙分類機
<GTS-1000>

開票作業の 高速化・省人化を実現

2014年12月には、衆議院議員総選挙が行われました。解散から投票までわずか23日間という近年まれにみる短期間での選挙となり、当社でも急きょ、衆議院議員選挙対策本部を設置して対応にあたり、製品を導入いただいている各自治体の開票作業をサポートしました。



開票所で使用されるGTSシリーズ



開票所にGTSシリーズを設置する当社社員

選挙区ごとのデータベースを作成

選挙が実施される際には、開票所に製品を設置するだけでなく、事前に選挙の立候補者名や政党名のデータベースを作成します。投票用紙には、立候補者名がさまざまな書き方で記載されることを想定し、選挙対策本部では、候補者ごとに届け出名のほかに、戸籍名、ひらがな読みを入力し、漢字・かな交じりなどのパターンを作成しています。データベースを開票所に設置した製品に読み込ませることにより、投票用紙を候補者・政党ごとに確実に高速に分類します。

また、<GTS-1000>では、投票用紙の表面・裏面に不必要な記載がある場合は無効票として分類する機能を搭載し、開票の厳正性の向上を図っています。



衆議院議員選挙対策本部の様子

開票当日のスムーズな稼働をサポート

2014年12月14日の投開票当日には、当社製品が導入されている全国316カ所の開票所に714名の社員を派遣し、製品を設置するとともに開票作業に立ち会い、作業が問題なく進むようサポートしました。

今後も、さらなる省人化と迅速かつ正確な開票作業に貢献していきます。



候補者名に間違いがないか入念に確認



さまざまなパターンの表記が間違いなく分類されるか、製品を使って確認

Voice

トラブルなく稼働できるよう、改善を重ねています。

今回の衆議院議員総選挙の決定は非常に急だったため、より迅速な対応が求められました。投開票日までのスケジュールを作成し、全国の支店・営業所に選挙対応の指示を出すとともに、立候補者名のデータベースの作成と稼働確認を行いました。

開票作業支援は期日に遅れることも、間違えることも許されません。製品がトラブルなく稼働するよう、マニュアルを作成するなど、常に改善を重ねています。

国内事業本部
リテール営業統括部
営業三部

田中正敏(左)
稲垣 淳也(右)



株主・投資家への責任

健全で効率的な経営を推進するとともに、適正な情報開示に努め、継続的な企業価値の向上を図ります。

ウェブで詳細な情報がご覧いただけます
<http://www.glory.co.jp/csr/stakeholder/investor.html>



株主・投資家の皆様との対話を重視

当社は、当社グループについての理解を深めていただくために、株主・投資家の皆様との対話の機会を積極的に設けています。

株主様向け埼玉工場見学会を開催

株主の皆様に対しては、株主総会において映像等を活用した決議事項、報告事項のわかりやすい説明を心がけているほか、当社グループへの理解を深めていただくことを目的に、総会後に兵庫県姫路市の本社でショールームや工場の見学会を開催しています。



株主総会後のショールーム見学会



埼玉工場での株主様向け工場見学会

2014年度は、本社以外の当事業所をご見学いただく機会を設け、埼玉工場で株主様向け工場見学会を開催し112名の方に参加いただきました。見学会では、会社概要や埼玉工場の概要をご説明した後、ヒト型ロボット「NEXTAGE」が導入されている生産ラインを見学いただいたほか、社員の技能訓練エリアである「習練塾」での組立作業体験の時間も設けました。見学会には、工場に関するご質問のほか、当社グループのグローバル展開や株主還元等に関する活発な質疑応答が交わされました。参加者からは、「モノづくりの現場力を感じた」「日本の製品の品質の高さを改めて認識できた」といったご意見・ご感想をいただきました。

投資家の皆様への積極的な情報開示

機関投資家の皆様に対しては、決算説明会やコンファレンスコールを定期的に開催しています。また、個人投資家の皆様に対しては、会社説明会の開催やIRイベントへの出席、ウェブサイトでの情報発信等を通じて、当社グループの事業活動へのご理解を深めていただけるよう努めています。



機関投資家向け決算説明会

取引先への責任

近年、サプライチェーンにおけるCSRの浸透が重視されています。社会の動きに対応しながら、関連法令を遵守した公正かつオープンな取引を通じて、取引先との信頼関係の確立と相互の発展を目指しています。

ウェブで詳細な情報がご覧いただけます
<http://www.glory.co.jp/csr/stakeholder/partner.html>



打合せを重ねてよりよい部品を調達



お取引先懇談会

公正透明な取引を通じたパートナーシップの強化

当社グループは、お取引先様を、高品質な製品を安定的に生産していくためのパートナーと考え、公正透明な取引に基づく対話や交流を通じて協力体制の強化を図っています。

調達担当者の育成

当社グループは、コンプライアンスのさらなる強化に向け、毎年、下請法の研修を開催しています。2014年度は、調達部門の社員11名が受講し、パイヤーとしての基本知識や関連法についての理解を深めました。2015年度は、調達業務に携わるすべての社員に受講を義務づけ、公正な取引の徹底に努めます。

お取引先様のCSR取り組み状況の確認

2014年3月には、「グローリーグループCSR調達推進ガイドブック」を作成し、当社グループのCSRについての基本姿勢や、人権・労働・安全衛生、環境等に関するお取引先様への依頼事項とともに、紛争鉱物に関する調査への協力依頼を明記しました。加えて、お取引先様に自社のCSRの取り組み状況を確認していただく「CSR自主点検チェックリスト」を作成し、2014年度にすべての一次お取引先様から回答を得ました。2015年度は、その結果を各社にフィードバックします。

当社グループは、今後も継続的にサプライチェーンにおけるCSRの浸透を図ります。

Voice

お取引先様との対話を大切にしていきます。

世の中のCSRに関するサプライチェーンマネジメントの状況は日々変化しています。こうした変化に対応し、お取引先様と信頼関係に基づいたパートナーシップを構築していくために、CSRへの理解度や取り組み度合いを重視しています。さらに、お取引先様に対して年度の事業計画や購買計画・戦略に関する情報を広く公開し、お取引先様からの提案に対して積極的に耳を傾けていきます。

生産本部
購買統括部
購買調達部 部長
宮本 博文



取引先への責任

グローリーグループは、お取引先さまを重要なパートナーと考え、関連法令を遵守し公正かつオープンな取引を通して、信頼関係確立と相互の発展を目指しています。

透明・公正な購買活動

お取引先さまに対しては、国内外・取引実績に関わらず、取引先選定指針に基づく公平な参入機会を設け、適正な競争の確保と公正な評価・選定により、最適なお取引先さまを開拓しています。

また、購買担当者には、下請法をはじめとする関係法令の周知徹底を図り、バイヤーとしての専門知識の習得を義務付けています。

取引先とのパートナーシップ強化

お取引先さまは、安定した品質を確保するためのパートナーであり、協力体制の確立が不可欠だと考えています。そこで、「品質会議」を通して、品質や製造工程に関する情報共有や課題の検討を行っています。また、年に1回の「お取引先懇談会」を開催し、お取引先さまとの対話や交流を通して、信頼関係を構築しています。

「品質向上活動発表会」では、当社の調達方針を説明するとともに、お取引先さまに品質改善事例を発表していただき、情報共有の場として活用いただいています。

さらに、当社の部品受入部門による定期的なお取引先さま訪問も実施し、製造工程の現地監査や改善のアドバイスをしています。



御取引先懇談会にて優秀なお取引先さまを表彰



お取引先さまを訪問し、製造工程を監査

CSR調達の推進

グローリーグループは、電子業界のサプライチェーンの基準とされているEICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)の行動規範への準拠を進めるとともに、紛争鉱物調査への対応を進めています。

2014年3月には、「グローリーグループCSR調達ガイドブック」を制定し、お取引先さまと当社の互いの企業価値向上に向けた取り組みを開始しました。お取引先さまには、「グローリーグループCSR調達ガイドブック」に沿った積極的な取り組みをお願いいたします。

また、「CSR自主点検チェックリスト」に基づいた調査も定期的にも実施します。ご理解とご協力をお願いいたします。

お取引先コンプライアンス・ホットライン

グローリーグループは、お取引先さまとの透明、公正な購買取引をより一層推進することを目的として、グローリーグループによるお取引先さまに対するコンプライアンス違反行為について、お取引先さまよりご通報いただく窓口「お取引先コンプライアンス・ホットライン」を開設しています。

グローリーグループの購買活動において、コンプライアンス違反行為(またはその恐れがある行為)をお取引先さまが認識された場合、本通報窓口まで情報提供をお願いいたします。

本通報窓口へのご通報の内容は、ご通報の対象となる調達担当部署から完全に独立しているグローリー株式会社の担当組織にて受け付け、事実関係を調査したうえで、適切な対応を行ってまいります。

社員 への責任

当社グループは、多様な人材が心身ともに健康で、明るく元気に業務に取り組めるよう、中期経営計画の《人事戦略》として「活力ある人事制度の推進」、「人材の育成と活用（ダイバーシティの推進等）」を掲げています。

ウェブで詳細な情報がご覧いただけます
<http://www.glory.co.jp/csr/stakeholder/employee.html>



働きがいのある職場環境に向けて

当社は中期経営計画の《人事戦略》に基づき、サクセッションプラン（後継者育成）の策定・推進、社会人大学院への社員の派遣、管理職ブラッシュアップ研修の実施など、幹部候補人材の計画的育成に努めています。また、多様な人材の活用を推進するために、女性活躍施策の推進や雇用延長制度の充実など、さまざまな施策を展開しています。

「社員意識調査」を実施

社員がいきいきと働ける職場環境を創出し、さらなる組織の活性化を実現していくためには、社員のモチベーションや職場の現状を可視化し、当社の課題がどこにあるのかを把握する必要があります。これまでコンプライアンスに関する意識調査や、部門ごとに類似した調査を実施してきましたが、関係部門で連携して課題解決を図る仕組みが整備されていませんでした。

そこで、2014年度は、当社の執行役員・社員・シニア社員を対象に、①モチベーションの状況、②ハラスメントの実態などを含むコンプライアンスに関する意識、③CSRに関する理解・浸透度について、横断的な「社員意識調査」を実施しました。その結果、会社の安定性や社会への製品の貢献度、将来の成長性に関しては調査平均と比較して高いレベルにある一方、仕事へのマンネリ感や負担感、人材育成に課題があることがわかりました。

2015年度は、これらの結果を踏まえて、①業務配分、人員配置の見直し、②人材育成のための施策や人事制度の運用面を含めた見直し、③女性やシニア社員の活躍支援施策の強化、④部門マネジメントを通じた企業理念や経営計画の浸透策の実施などを検討していきます。また、こうした社員意識調査を3年ごとに継続的に実施し、その結果を次の中期経営計画の立案に反映していきます。



製品開発時の打合せ風景

多様な人材(ダイバーシティ)の推進

シニア社員がいきいきと活躍できる環境づくり

国籍・性別・年齢を問わず、多様な人材が能力とキャリアを最大限に活かすことができる職場環境の実現に取り組んでいます。

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、雇用延長に関する規程を定め、60歳定年後のシニア社員が活躍しています。シニア社員は、原則、定年時と同じ業務に携わっており、保有する技能や経験、知識の有効活用を図っています。

当社では、2013年4月に55名だったシニア社員の人数は、2014年4月には83名、2015年4月には110名と年々増加しています。

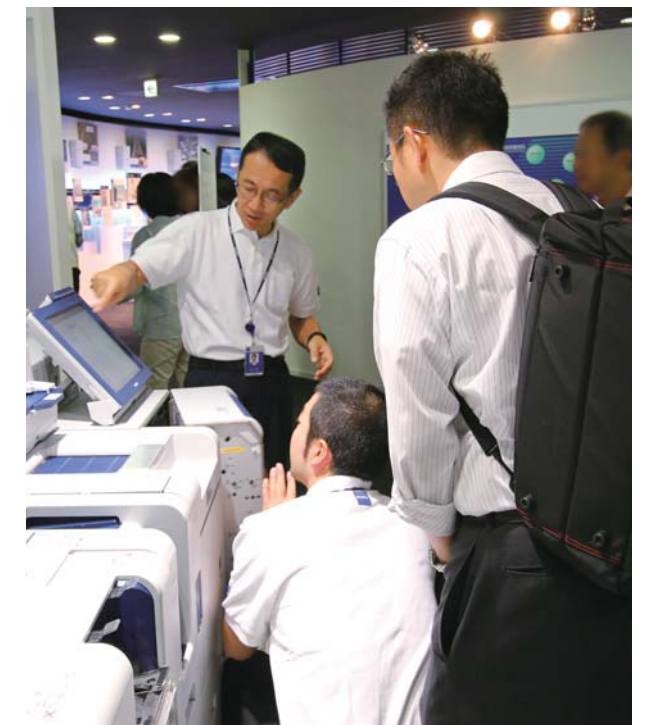
「ライフキャリアプラン研修」を実施

社員がいきいきと働き続けることができるよう、50歳以上の社員を対象に「ライフキャリアプラン研修」を2008年度から実施しています。これまでのキャリアを振り返ると同時に、定年までの約10年間をいかに充実したものにするかを講義やグループワークを通して考えます。さらに、定年後の雇用延長制度の説明やマネープラン講座なども盛り込むことで、より受講者の役に立つカリキュラムへと改善を重ねています。

2014年度の研修には65名が参加し、自身の特性や価値観、経験や能力などを見直し、将来のキャリアデザインを描きました。



製造現場で後輩社員を指導



ショールームで新製品を説明

Voice

経験やノウハウを後輩に伝えていきたいと考えています。

入社以来、主に製品の試作部門に所属しており、部品手配から製作に至る業務を経験しました。近年は、試作工程における板金部品の曲げ加工業務を担っており、定年後も同じ業務に従事しています。

製品の試作工程では、短期間で部品を製作しなければならず、また試作のためにかけられるコストや資材も限られているため、アイデアや経験が重要になってきます。長年培ってきた経験やノウハウを後輩と共有しながら、日々の業務に努めています。

生産本部
本社工場
部品製造部
和田 稔



社員への責任

当社は、企業行動指針に“人間尊重・人材開発・労働安全 社員の多様性、人格、個性を尊重し、安全かつうるおい、働きがいのある職場環境の実現を目指します。”を掲げ、社員がいきいきと働くための活動を推進しています。

ダイバーシティ(人材の多様性)の推進

当社は、社員の人権、個性を尊重し、能力とキャリアを最大限に活かすことができる職場環境の実現に取り組んでいます。国籍・性別・年齢を問わず、チャレンジ精神とチームワークを大切にする職場風土の実現を目指し、さまざまな施策を展開しています。

社員構成(2015年3月31日現在)

社員数	正社員 3,262名	準社員・契約社員など 453名
社員の性別内訳(正社員)	男性 2,860名	女性 402名
障がい者雇用(注)	雇用人数 106名	雇用率 2.32%
高齢者雇用者数	96名	
平均勤続年数	18.8年	
採用人数(2014年4月新卒採用)	男性 49名	女性 7名
管理職人数	男性 1,040名	女性 10名
全従業員に占める労働組合員数の割合	57%	

注)障がい者雇用人数、雇用率とも、グローリープロダクツ株式会社及びグローリーフレンドリー株式会社を含む。

女性の活躍推進

2011年度より、男女共同参画に対する社員の意識改革のため、外部専門家による社員へのヒアリングの実施やセミナーを開催しました。その結果、女性社員のより一層の活躍には、多様なキャリアの選択や職場での理解が不可欠と考え、管理者向けの研修を行いました。また、女性社員の意欲的に働く意識の醸成と管理職候補者の育成を目的に、女性社員を対象とした「グローリーウイメンズカレッジ」を開講するなど、女性社員の活躍を推進しています。「グローリーウイメンズカレッジ」では、年間を通して研修を実施し、グループワークを行うなど、キャリアアップに関する意識改革に取り組んでいます。



グローリーウイメンズカレッジの様子

障がい者の雇用

障がい者の自立を支援し、社会で活躍する場を提供することを目的に、1999年に特例子会社としてグローリーフレンドリー株式会社を設立しました。

障がい者の方々は、作業指導者による指導の下、“人と人とのふれあいを大切にしながら、自分たちの持っている力を十分に発揮し、創造ゆたかな職場をつくっていく”ことをスローガンに、明るく前向きな姿勢で日々業務に取り組み、主に構内美化・緑化作業、社内書類・郵便物の集配、廃棄物管理などの業務を担っています。



構内の花壇やプランターに花を植え替え



社屋の清掃も担当

高齢者の再雇用

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、雇用延長規程を定め、社員の雇用を確保するとともに、社員が保有する技能、知識の有効活用を図っています。

仕事と生活の両立支援(ワーク・ライフ・バランスの取り組み)

当社では、社員が仕事と生活を両立するため、長時間労働を抑制するさまざまな施策を展開しています。例えば、毎週水曜日の「ノー残業デー」の徹底や時間外労働の年間枠の設定と労働時間モニタリングなどを行っています。

また、育児休業制度や育児短時間勤務制度を整えています。子の小学3年生修了までを限度として育児短時間勤務の適用を受けることもでき、女性社員が安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでいます。

2013年には、「次世代育成支援対策推進法」に基づいた施策を推進している企業として、厚生労働大臣から認定を受け、「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しました。



くるみんマーク

公正な評価・処遇

働きがいのある職場環境の実現を推進するため、全社員対象の評価制度として、目標設定や実績評価を実施し、個人別に上司と面談する機会を設けています。

また、評価・処遇・賃金制度に関しては人事制度ガイドブックを策定して全社員に公開するとともに、評価結果についても社員個人に開示することで、公平性や透明性、納得性を高めています。

教育研修

当社では、社員一人ひとりの成長が会社の成長につながるとの考えのもと、各種研修・教育を実施しています。

近年では、キャリア教育に力を入れており、自律型人材の育成を目的として、入社時、入社4年目、30歳の節目に自身のキャリアについて考える「ファーストキャリアプログラム」を実施しています。また、定年までの能力発揮と将来のライフプランを考える「ライフキャリア研修」を行っています。

さらに、グローバル人材の育成を目的に、海外グループ会社でのOJTを通して実践的な研修を実施する「海外トレーニー制度」などを実施しています。

そのほか、専門的な知識や技能を習得する職種別教育、語学やIT、マネジメントなど社員自らが学びたい内容を選べる自己啓発プログラムも充実させています。



新入社員研修



自律した社会人としてキャリアを考える
ファーストキャリアプログラム

労働組合との関係

当社は、グローリー労働組合と労働協約を締結し、活力ある企業集団としての発展を図るため、労使協議会を設置しています。活発なコミュニケーションを通して、信頼関係を構築し、ワーク・ライフ・バランスの推進などの取り組みを協同で行っています。

労働安全衛生

当社は、災害のない安全・安心で快適な職場の実現と社員の健康管理のために、13事業所で「安全衛生委員会」の設置と産業医の選任を行っています。本社・本社工場では、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全衛生管理標準に基づいて部門単位で安全活動に取り組むほか、リスクアセスメントを実施して災害の防止に努めています。

また、社員の心の健康を保つため、社内外に男女3名のカウンセラーを置き、個別にカウンセリングを受けられるようにしています。そのほか、メンタルヘルス研修の実施、社内報やイントラネット上でカウンセラーが情報発信を行うなど、社員が相談しやすい環境を整備しています。



首都圏支店での傾聴研修

コミュニティ への責任

当社グループは、良き企業市民として地域の振興と発展に向けて、各地のニーズを踏まえた社会貢献活動を実施しています。

ウェブで詳細な情報が
ご覧いただけます

コミュニティへの責任
<http://www.glory.co.jp/csr/stakeholder/community.html>



生物多様性の保全
<http://www.glory.co.jp/csr/environment/biodiversity.html>



世界各地で社会貢献活動を実施

「世界遺産姫路城マラソン2015」に協賛

本社がある兵庫県姫路市には、世界文化遺産の姫路城があります。2009年より大天守の漆喰壁や軒・ひさしの修理を行う「姫路城大天守保存修理事業」が行われ、2015年3月27日にグランドオープンを迎えました。

これに先立ち、2015年2月に開催された「世界遺産姫路城マラソン2015」に協賛しました。

当日は、小雨が降るあいにくの天気でしたが、約50名の社員がボランティアで大会を支援し、走路員や給水スタッフとして、約6,000名のフルマラソンランナーをサポートしました。

また、当社からも多数のランナーが大会に出場し、それぞれが地元への感謝の気持ちを胸に、城下町姫路を駆け抜けました。



世界文化遺産姫路城



マラソンのスタート地点



ランナーにドリンクを手渡す社員ボランティア



当日、参加した社員ランナー

Voice ボランティアに参加し、
地域の方々と交流しました。

ランナーの方々とともに地域を盛り上げたいとの思いで、ボランティアに応募しました。走路員としてランナーの方々が安全に走れるようサポートするなかで、近隣の地域の方やボランティアの方々と交流する貴重な体験ができました。今後も積極的にボランティア活動に参加し、地域との絆を深めていきたいと思ひます。

経営企画部
菅野 絢子 (左)
総務本部 人事部
竹川 奈緒 (右)



子どもたちを支援するNGO に寄付

Glory Global Solutions Ltd.では、2014年度、子どもたちの人権を守るべく子どもと家族への支援を世界で展開する国際NGO「SOS CHILDREN'S VILLAGES INTERNATIONAL」に寄付しました。この寄付先の選定にあたっては、社内で公募を実施し、厳正な審査を経て決定しました。

寄付金は、アフリカのザンビア共和国東部に位置するチパタ市で、乳幼児やエイズ感染者、妊婦の医療支援に役立っています。



Voice 子どもたちに
安全な環境や教育を。

世界中のすべての子どもたちには安全な環境や教育が提供されるべきであり、それらを支援する「SOS CHILDREN'S VILLAGES」の活動に以前から感銘を受けていました。今回、私たちが推薦したNGOが寄付先に選ばれたことを誇りに思います。

Glory Global Solutions
(Germany) GmbH
Ursula Servas
(左)

Glory Global Solutions
(Spain) S.A.
Mónica Elguero
(右)



事業所周辺を清掃

当社グループの国内の事業所では、清掃活動を継続的に実施しており、2014年度には延べ2,696名の社員が参加しました。11月には、当社の近畿支店と株式会社グローリーテ



近畿支店周辺の歩道を清掃

クノ24の社員が合同で、大阪市が開催した「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に参加し、ビル周辺の清掃活動を実施しました。

ミニサッカーボール寄贈

Glory Global Solutions (Germany) GmbHでは、2014年6月、地域の子どものスポーツ活動の推進と地域の学校との関係強化を目的に、ドイツの日本人国際学校と幼稚園に335個のミニサッカーボールを寄贈しました。



ミニサッカーボールを寄贈

Voice 子どもたちの健やかな成長を
支援していきます。

以前からフランクフルト日本人国際学校の学園祭や体育祭を支援してきましたが、今回は2014年ワールドカップ開催に合わせてミニサッカーボールを寄贈しました。これからも子どもたちの健やかな成長を支援していきたいと思ひます。

Glory Global Solutions
(Germany) GmbH
Szandra Pap



ネパール地震被災者への支援

当社グループでは、2015年4月に発生したネパール地震に対してGlory Global Solutions Ltd. より支援金を寄付しました。この支援金は、英国の「Disasters Emergency Committee」を通じて、医療物資や食料、毛布として被災者に配布されました。



設立20周年を迎えた小学生育成財団

公益財団法人グローリー小学生育成財団は、当社の創立50周年事業の一環として1995年に兵庫県姫路市に設立され、2015年で設立20周年を迎えました。地域や時代のニーズに応えながら活動を続け、社員ボランティアが講師となって科学の楽しさを伝える「科学体験教室」や、感動的な体験を親子で共有する「親子体験教室」のほか、「こども劇場」や「テニス教室」、「英会話教室」、「剣道大会」などを実施。この20年間で延べ89,000名もの方に参加していただきました。また、スポーツや科学、文化を通じて小学生の健全な育成を目指す団体への活動助成なども行っています。

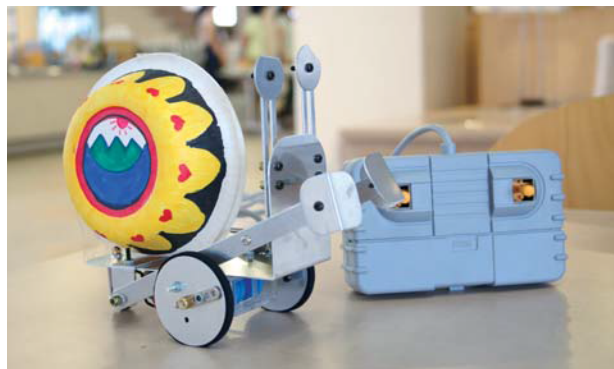
8月 科学体験教室



社員ボランティアと一緒にロボットを製作



製作したロボットで遊ぶ子どもたち



当日製作した「かたつむりロボット」

1月 米村でんじろうサイエンスショー

設立20周年の記念事業として「米村でんじろうサイエンスショー」を開催し、近郊の小学生と保護者約1,000名を招待しました。当日は、米村でんじろう氏による楽しくおもしろい科学実験の数々に、子どもたちは目を輝かせて見入り、客席と舞台が一体となって大変盛り上がりしました。



空気砲の実験



空気の重さを体感する風船実験

11月 親子体験教室



「親子体験教室」での熱気球搭乗体験

森林整備活動を通じて生物多様性の保全に貢献

当社は、2011年度から生物多様性の保全・維持を目的に、兵庫県姫路市夢前町にある「グローリー夢咲きの森」や長野県の山林にて森林整備活動に取り組んでいます。

4月 「グローリー夢咲きの森」での森林整備活動



ヒノキの間伐を行う社員ボランティア

10月 社員家族を対象にした自然体験イベント



自然素材を使った「森のどうぶつ作り」体験

5月 長野県での森林整備活動

関東地区の事業所では、2013年より、長野県においてNPO法人森のライフスタイル研究所が主催する活動に参加し、森林整備活動を行っています。



スキー場跡に、苗木を植樹



当日、参加した社員

活動の成果を継続的に確認

「グローリー夢咲きの森」では定期的に植生調査を実施しています。除間伐によって森林内に日光が届くようになり、地表面に生育する植物の種類が、広葉樹林では2011年4月の43種から2014年7月には58種に、ヒノキ林では15種から56種へと大幅に増加していることがわかりました。



夢咲きの森で見られる植物(左:コバノミツバツツジ、右:オヘビイチゴ)



活動開始前



活動3年後

環境 への責任

当社グループは持続可能な社会の発展に貢献するため、「製品」「事業」「意識」の3つの分野を柱とする環境ビジョンを策定しました。その中に、「地球温暖化の防止」や「化学物質の管理・削減」、「資源の有効活用」、「生物多様性の保全」を重要課題として掲げ、ビジョンの実現に向けた施策を展開しています。

ウェブで詳細な情報がご覧いただけます
<http://www.glory.co.jp/csr/environment/>



グローリー
環境ビジョン



環境負荷の低減と地球資源の保護をグローバルに展開し、地球環境の「確かな未来」に貢献します

当社グループは環境ビジョンの実現に向けた「2014中期環境目標」を定め、目標達成に向けた施策を推進してきました。地球環境に対し影響度の高い事項への対応を進め、地球温暖化防止に向けた環境配慮型製品の開発においては、当社独自の評価基準を達成した製品を「G-エコ製品」として認定し、2012年度からの3カ年で合計53機種を開発しています。2013年度からはロゴマークをカタログ等に表示することで、お客様にも環境性能がわかりやすい仕組みを整備しました。

2015年度からは、新たな「2017中期環境目標」の達成に向けて施策を展開していきます。

グローリー環境ビジョンを実現するための環境活動計画

活動分野	活動テーマ	2014中期環境目標	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2017中期環境目標
製品 環境に配慮した製品の開発	地球温暖化の防止	環境配慮型製品の開発推進 従来機比CO ₂ 排出量15%削減	34%削減	31%削減	15%削減	従来機比CO ₂ 排出量15%以上削減 (全製品平均)
	化学物質の管理・削減	製品含有化学物質規制の遵守 (改正RoHS指令、REACH規則)	17機種	16機種	20機種	【改正RoHS指令、REACH規則】 全製品の新製品のRoHS指令適合
	資源の有効活用	ライフサイクルアセスメント(LCA)の展開	5機種	16機種	12機種	【LCA実施機種数】 ・ライフサイクルにおける部品製造時のCO ₂ 排出量10%以上削減 ・カーボンフットプリントの展開
	地球温暖化の防止	製品売上高に占める環境配慮型製品売上高30%以上	34%	37%	43%	【環境配慮型製品売上高比率】 製品売上高に占める環境配慮型製品の売上高55%以上
事業 事業活動に伴う環境負荷の低減	地球温暖化の防止	エネルギーの使用の合理化等に関する法律遵守	対象外	達成(3.0%削減)	達成(3.5%削減)	【原単位で年平均1%削減】 エネルギー消費原単位の年1%削減(2010年度基準)
	化学物質の管理・削減	製造工程で使用する化学物質管理の徹底	提出済	提出済	提出済	【法定書類の提出】 グローバルでの化学物質管理の徹底
	資源の有効活用	廃棄物、使用済み製品の回収に関する各年度目標達成率100%	各年度の目標達成率100%	各年度の目標達成率100%	各年度の目標達成率100%	【広域認定制度による使用済み製品回収処理量】 廃棄物排出量の年1%削減(2010年度基準)
	生物多様性の保全	グローリー夢咲きの森における里山保全活動 除間伐1ha、植樹20本/年、植生調査の継続実施	102.2 t	64.4 t	30.3 t	【廃棄物排出量 前年度比】 16.0%削減 4.6%増加 15.3%削減
意識 環境意識のイノベーション	新たな社会貢献活動の推進	—	—	—	—	【関東方面での活動】 ・長野県佐久市での植樹 ・東京都葛西海浜公園清掃 ・長野県東御市での植樹 ・東京都荒川河川清掃
	グリーン調達維持・推進	取引先との覚書き締結	取引先との覚書き締結	取引先との覚書き締結	取引先との覚書き締結	環境保全に関する社会貢献活動のグローバル展開

製品分野における環境配慮

新製品の消費電力量を約46%削減

当社グループは、製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減に向けて環境配慮型製品の開発を進めています。2014年度に開発した、スーパーマーケットや百貨店等で使われる商品券と紙幣や硬貨などの現金を1台で対応できるハイブリッド入金機<DS-N770>もその一例です。一定時間経過後に自動で電源をOFFにするエコモードの搭載や、低消費電力部品の採用によって、使用時の消費電力量を従来機に比べて約46%削減しました。



ハイブリッド入金機
<DS-N770>



事業分野における環境配慮

中国で、梱包材の通い箱化

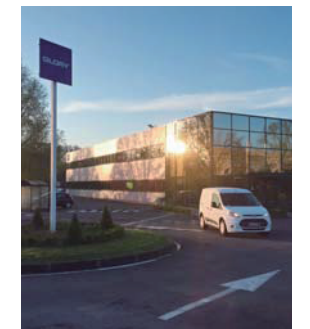
光栄電子工業(蘇州)有限公司では、部品メーカーの協力のもと、納入される部品の梱包材を段ボール箱から通い箱に変更し、年間約21tの段ボール廃棄物を削減しました。



使われている通い箱

フランスで、エコカーを60台導入

Glory Global Solutions (France) S.A.S.では、社用車60台をCO₂排出量の少ないエコカーに入れ替え、車両からのCO₂排出量を約22%削減しました。



現地で使用されているエコカー

日本で、部品梱包の簡易化を実現

埼玉工場では、2013年12月に、中国のグループ会社工場に輸出する部品の木枠梱包をラップ巻きの簡易梱包に変更し、年間約21tの木材使用量を削減しました。



変更前



変更後

Voice

課題を事前に検証し、部品梱包の簡易化を実現しました。

輸出部品の梱包を木枠からラップ巻きに変更する際の一番の懸念点は、輸送中の荷崩れや部品の破損でした。パレットに部品を積載する順序や高さの上限などをルール化するとともに、決定したルールに基づいた輸送を行うことで支障がでないか、本格運用前に複数回のテストを実施しました。その結果、問題ないことが確認でき、部品の簡易梱包化を実現することができました。

生産本部
購買統括部
購買調達部
田中 明範



環境ビジョンと環境方針

グローリー環境ビジョン

当社グループは2010年に“GLORY GREEN CHALLENGE みんなの力と 技術で導く 豊かな地球”を環境スローガンとし、環境ビジョンを掲げました。このビジョンに基づき、2015年度からの3か年計画として「2017中期環境計画」を策定し、その達成に向けた取り組みを展開しています。

環境ビジョン



2017中期環境計画		
活動分野	活動テーマ	2017中期環境目標
製品 環境に配慮した製品の開発	地球温暖化の防止	従来機比CO ₂ 排出量の15%以上削減(全製品平均)
	化学物質の管理・削減	全製品RoHS指令適合
	資源の有効活用	ライフサイクルにおける部品製造時のCO ₂ 排出量10%以上削減 カーボンフットプリントの展開
事業 事業活動に伴う環境負荷の低減	地球温暖化の防止	製品売上高に占める環境配慮型製品の売上高55%以上 エネルギー消費原単位の年1%削減(2010年度基準)
	化学物質の管理・削減	グローバルでの化学物質管理の徹底
	資源の有効活用	廃棄物排出量の年1%削減(2010年度基準)
意識 環境意識のイノベーション	生物多様性の保全	グローリー夢咲きの森における生物多様性保全への貢献度向上 (植生調査の継続と管理項目の改善) ステークホルダーとの協働による生物多様性保全活動の推進
		環境保全に関する社会貢献活動のグローバル展開

グローリーグループ環境方針

私たちは地球にやさしい行動と環境に配慮した製品の提供に全員で取り組みます

グローリーグループ(以下、当グループ)は、貨幣処理機器、自動販売機、情報通信機器などの開発、生産、販売、保守及び物流を行っていることを踏まえ、環境保全活動を行います。

1. 当グループの事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を的確に捉え、環境汚染の予防を推進する。
2. 環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
3. 当グループの環境側面に適用される法的要求事項、及び当グループが同意するその他の要求事項を順守する。
4. 以下の項目を管理テーマとして取り組み、目的・目標を定め、定期的にレビューする。

(1)グリーンファクトリー、グリーンオフィスの推進

- 省エネルギー、温暖化防止
- 省資源、リサイクル
- 化学物質の適正管理

(2)環境に配慮した製品の提供

- 製品の省エネルギー
- グリーン調達
- 製品含有化学物質の削減
- 製品のリサイクル

5. 社会の環境活動に協力するとともに、社員一人ひとりが環境保全活動を通じて社会貢献に努める。

環境マネジメント

環境マネジメント体制

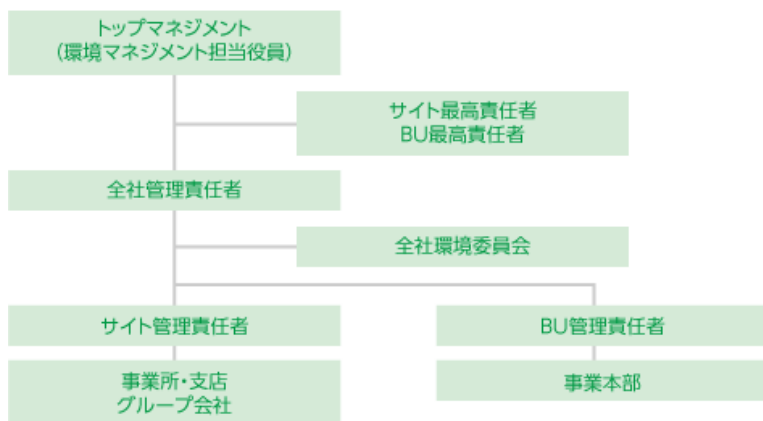
当社グループは、環境保全を経営の重要な一要素と考え、事業活動のあらゆる局面で環境への負荷を削減するために、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを導入し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、化学物質の適正管理から環境配慮型製品の開発まで幅広く取り組んでいます。

2002年3月に本社・本社工場がISO14001の認証を取得したことを始め、現在その対象範囲を当社の主要事業所、支店及び製造系グループ会社に拡げています。さらに、海外のグループ会社においても環境保全活動を推進するため、認証を取得し、包括的な環境負荷低減に努めています。

ISO14001認証取得状況(2015年4月1日現在)

グローリー株式会社 12拠点	本社・本社工場、東京本部、品川事業所、埼玉工場、姫路物流センター、東北支店、関東支店、首都圏支店、東海支店、近畿支店、中国支店、九州支店
国内グループ会社 6社12拠点	グローリープロダクツ株式会社／本社・福崎工場、加西工場、佐用工場、市川工場 グローリーAZシステム株式会社／本社・西宮事業所、東京事業所 グローリーシステムクリエイティブ株式会社／姫路本社、東京事業所 グローリーエンジニアリング株式会社／本社、姫路事業所 グローリーフレンドリー株式会社 グローリーメカトロニクス株式会社
海外グループ会社 5社5拠点	GLORY (PHILIPPINES), INC. 光栄電子工業(蘇州)有限公司 Glory Global Solutions Inc. Glory Global Solutions (France) S.A.S. Glory Global Solutions (Germany) GmbH

環境マネジメント体制



環境教育

当社は、継続的な環境負荷の削減を図るためには、事業と環境との関わりや影響を正しく理解することが重要であると考え、環境教育を実施しています。

新入社員研修において環境マネジメントシステムの要求事項などを学ぶほか、全社員を対象に年1回の教育を実施しています。また、職制に応じた教育も実施しており、新任の管理者を対象としたマネジメント研修や、設計者を対象とした環境配慮設計に関する研修を実施しています。

ほかにも、内部監査員研修や廃棄物管理者研修などを実施し、専門性を高めています。

環境監査

環境マネジメントシステムをより効果的なものとし、有効性を高めるため、社内で認定を受けた監査員による内部環境監査を実施しています。

監査では、内部監査員が事業所やグループ会社を訪問し、環境マネジメントシステムに沿った運用が行われているかを確認するとともに、さらなる改善につなげる提案を行っています。監査結果は、グループ内で水平展開し全社員が共有することで、活動のボトムアップを図っています。また、法令遵守を最重要の監査項目として掲げ、騒音や水質などの環境規制値の遵守や、行政への届出状況を確認しています。

監査前には、年々変化する法令や社会情勢に対応し、監査レベルを向上させるため、内部監査員を対象とした研修を実施し、法令の変更内容や重点的に監査すべき点を確認しています。

環境リスクマネジメント

当社は、環境リスクを低減するために環境影響評価(アセスメント)を行い、特定したリスクへの対応手順を定めています。なかでも、「産業廃棄物の適正処理」、「危険物の管理」を重視し、社内体制の構築や社員教育を徹底しています。

産業廃棄物の適正処理に関しては、各拠点に廃棄物管理体制を構築し、管理者や担当者への教育を徹底しているほか、廃棄物処理委託業者の選定に厳格な基準を設け、現地調査を行うなどの運用を行っています。

危険物の管理に関しては、油の流出事故を想定した緊急時の対応手順を規定するほか、模擬訓練を定期的にも実施しています。

環境関連法令の遵守

当社は、法令遵守を環境保全活動の最重要項目と位置づけ、運用管理を徹底しています。定期的に法令の変更点を確認するとともに、年1回、法令の遵守状況の確認を行っています。また、内部環境監査でも専用のチェックシートに基づき、各事業所での現地確認を行っています。

確認の結果、重大な法令違反や環境に影響を与える事故は発生していません。

環境に配慮した製品の開発

環境配慮型製品の開発

低炭素社会を実現し、より継続的な環境保全活動に取り組むため、当社は、製品使用時のCO₂排出量を2030年に2005年比30%削減することを長期目標に掲げ、環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。

新製品開発時には、「省エネルギー性」や「再利用、再資源化」など59項目からなる製品アセスメントを実施し、環境影響を従来製品と比較評価しています。このアセスメントにより、「消費電力量低減率15%以上」「製品含有化学物質規制対応」などの基準を満たした製品を、当社独自の基準「G-エコ製品」に認定しています。カタログなどに「G-エコ製品」のロゴマークを貼付し、お客さまにも当社製品の環境性能をご理解いただきやすいようにしています。

また、ライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、原材料の採取から廃棄に至るまでの全段階で環境影響を評価しています。



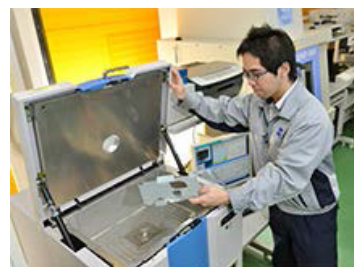
使用時の消費電力量を従来機比約46%削減

製品含有化学物質の管理

当社は、RoHS指令やREACH規則などの製品含有化学物質規制に対応するため、部材の管理を徹底しています。

製品の構成部材の選定時に化学物質規制の適合品であることを確認するほか、部材が納入された際は、蛍光X線分析装置で厳密な検査を行っています。また、化学物質含有量を調査し、化学物質管理システムに登録することで、製品全体の含有量が容易に集計できるようにしています。さらに、すべての新製品出荷時には製品が関連する規制に全て適合しているかを検査しています。

化学物質の管理には、取引先の協力が不可欠です。国内外の取引先には、当社のグリーン調達基準に準拠した部材を納入いただくとともに、グリーン調達に関する覚書を締結し、含有化学物質の情報提供を依頼しています。



部品の含有化学物質検査

環境に配慮したメンテナンス用品の開発

当社は、製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減に向けて、環境に配慮したメンテナンス用品の開発も行っています。

従来、電気製品のメンテナンスに使用するエアダスターには、代替フロンや可燃性ガスが使用されていました。しかし、代替フロンは地球温暖化への影響が大きく、環境への負荷が高いことが懸念されていました。また、可燃性ガスは、電気スパークによる引火といったメンテナンス時の安全性に課題がありました。

当社は、それらの課題を解決すべく、産業副産物として発生した炭酸ガス(CO₂)を使用したエアダスター「リサイクルジェット」を開発しました。このリサイクルジェットは、代替フロンを使わず、本来大気中に放出されるCO₂を充填しています。そのため、地球温暖化への影響が従来と比較し、1/1300以下^(*)と大幅に削減され、環境負荷を最小限に抑えられるとともに、不燃性ガスのため引火の心配がなくなりました。

また、当社では、お客さまにて使用済みとなったポンペを回収しています。回収したポンペをリサイクルすることで循環型社会の実現にも貢献しています。

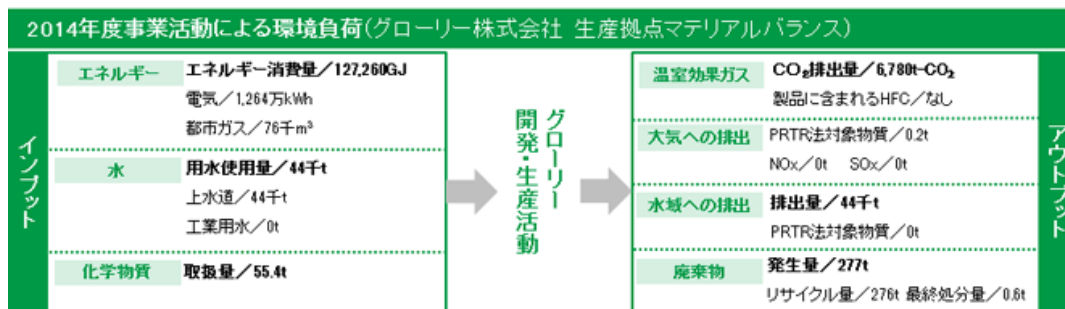
^(*) 温暖化係数=炭酸ガス(CO₂):フロン(HFC134a)=1:1300



リサイクルジェット

事業活動に伴う環境負荷低減

事業活動による環境負荷(マテリアルバランス)



地球温暖化の防止

当社は、地球温暖化の防止を環境ビジョンの活動テーマのひとつに定め、二酸化炭素(CO₂)排出量の削減に取り組んでいます。

例えば、高効率タイプの生産設備を導入し生産工程でのCO₂排出量を削減するとともに、オフィスにおいてもLED照明、人感センサーなどの導入を進めています。また、本社社屋の屋上に太陽光発電システムを設置し、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。

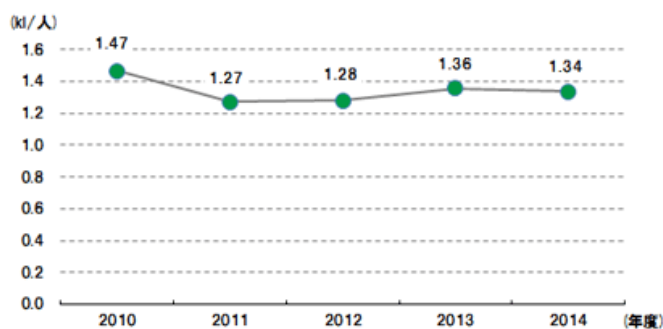
ほかにも、エネルギーを「見える化」するシステムの活用や、社内巡視を通して社員の省エネ意識の向上を図っています。



本社社屋の屋上に太陽光発電パネルを設置

輸送におけるCO₂排出量の削減のために、トラックから鉄道による輸送に転換するモーダルシフトの推進や、物流ルートの最適化、梱包材の軽量化などに取り組んでいます。

エネルギー消費量(従業者数原単位)

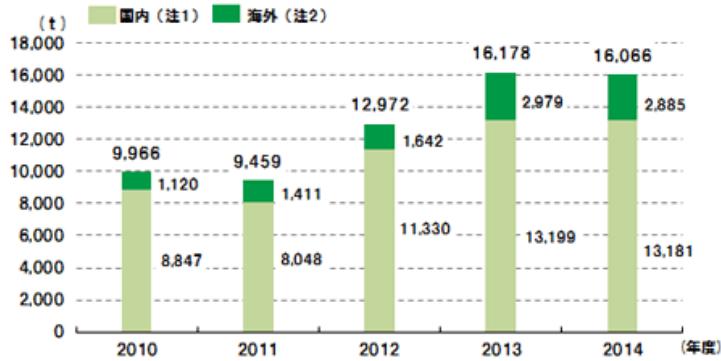


注) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。

2009年度: グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所

2010年度: グローリーAZシステム株式会社 東京事業所

CO₂排出量



注1) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。

2009年度: グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所
 2010年度: グローリーAZシステム株式会社 東京事業所

注2) 次の海外ISO14001認証取得拠点を対象としています。

光栄電子工業(蘇州)有限公司
 2010年度以降: GLORY (PHILIPPINES), INC.
 2013年度以降: Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.
 2012年度以降、原子力発電所の稼働停止の影響により、CO₂排出量が増加しています。

スコープ別のCO₂排出量

2014年度 スコープ別のCO ₂ 排出量		
	CO ₂ 排出量	割合
スコープ1	1,133 t/CO ₂	0.3%
スコープ2	12,048 t/CO ₂	3.6%
スコープ3	319,196 t/CO ₂	96.0%
合計	332,377 t/CO ₂	100.0%

注) 各スコープの集計対象は次の通りです。

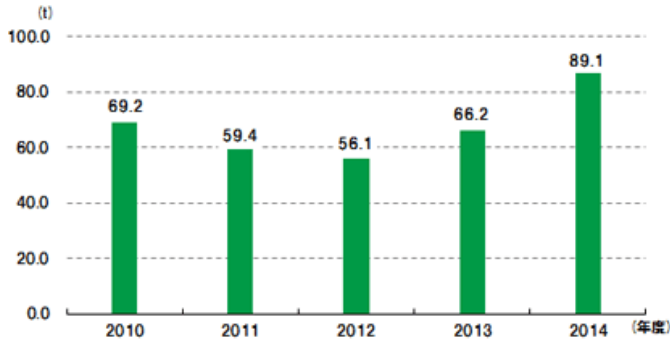
スコープ1集計対象: グローリー株式会社及びISO14001認証取得国内グループ会社。(社用車の燃料を除く)
 スコープ2集計対象: グローリー株式会社及びISO14001認証取得国内グループ会社。
 スコープ3集計対象: 1.購入した製品・サービス、2.資本財、3.スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動、
 4.輸送、配送(上流)、5.事業から出る廃棄物、6.出張、7.雇用者の通勤、8.リース資産(上流)、11.販売した製品の使用、
 12.販売した製品の廃棄、15.投資

化学物質の管理・削減

当社は、生産工程で使用する化学物質の管理を徹底するとともに、人体に影響の少ない化学物質への転換を進めています。

製造部門では、化学物質の使用量を管理し毎月報告しているほか、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）対象物質を含む化学製品を使用する社員には、取り扱いに関する研修を実施しています。また、化学物質安全データシート（SDS）を常備し、社員が、取り扱いに関する注意事項や非常時の対応手順を随時確認できるようにしています。

PRTR法対象物質取扱量（国内）



注) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。

2009年度: グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所

2010年度: グローリーAZシステム株式会社 東京事業所

資源の有効活用

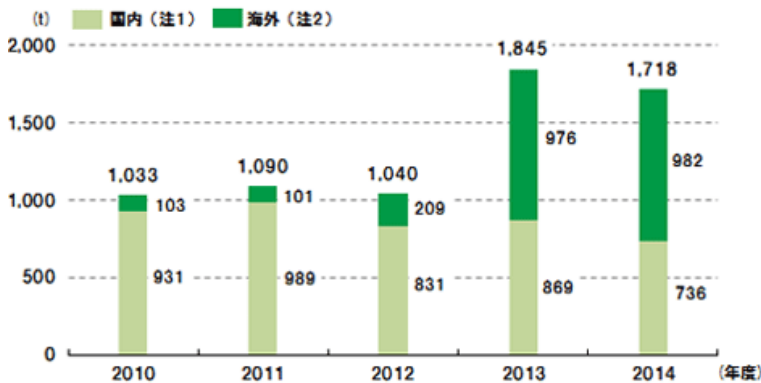
当社は、循環型社会を構築するため、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する取り組みを進めています。

資源を有効に活用するため、生産工程での改善を図り、部品製造時の歩留まり率の改善やトライ回数の削減などによって原材料の使用量を削減しています。また、オフィスにおいてもペーパーレス化などを推進しています。

取引先からの部品納入時には、通い箱を使用し梱包材を削減しているほか、緩衝材をグループ内の部品輸送時に再利用しています。

廃棄時は、より多くの廃棄物を再資源化するために分別を徹底するとともに、再資源化率99.5%以上をゼロエミッションと定め、生産拠点での達成を目指しています。

廃棄物量



注1) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。

2009年度: グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所

2010年度: グローリーAZシステム株式会社 東京事業所

注2) 次の海外ISO14001認証取得拠点を対象としています。

光栄電子工業（蘇州）有限公司

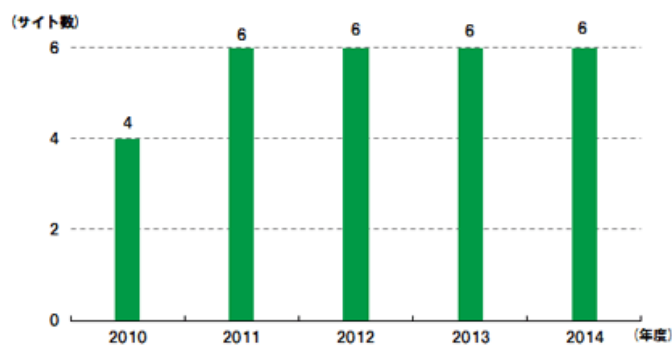
GLORY (PHILIPPINES), INC.

2013年度以降: Glory Global Solutions (France) S.A.S.

Glory Global Solutions (Germany) GmbH

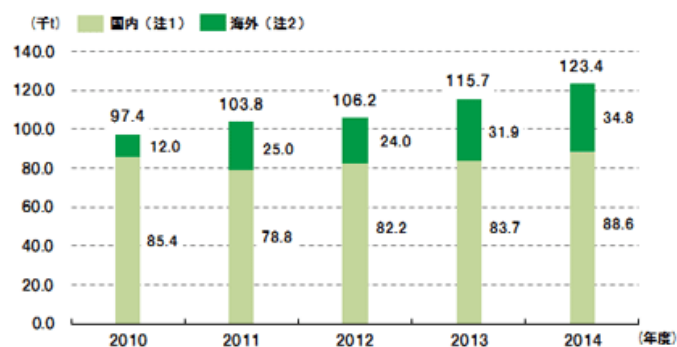
Glory Global Solutions Inc.

ゼロエミッション達成サイト数(国内)



注) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。
 2009年度: グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所
 2010年度: グローリーAZシステム株式会社 東京事業所

水使用量



注1) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。
 2009年度: グローリー株式会社 東京本部、各支店
 グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所
 2010年度: グローリー株式会社 東京本部、各支店
 グローリーAZシステム株式会社 東京事業所
 2011年度: グローリー株式会社 東京本部、各支店

注2) 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。
 光栄電子工業(蘇州)有限公司
 GLORY (PHILIPPINES), INC.
 2013年度: Glory Global Solutions (France) S.A.S.
 Glory Global Solutions (Germany) GmbH
 Glory Global Solutions Inc.

マネジメント

健全な企業経営を推進するための基盤として、マネジメントの強化に努めています。

▶ CSRマネジメント



グローリーのCSRへの姿勢や推進体制をご紹介します。

▶ コーポレート・ガバナンス(企業情報サイトへ)



グローリーのコーポレート・ガバナンスについてをご紹介します。

▶ リスクマネジメント



リスクや災害に対する取り組みをご紹介します。

▶ コンプライアンス



法令遵守に向けた社内体制や教育制度をご紹介します。

▶ 情報セキュリティ



情報セキュリティに関する取り組みをご紹介します。

CSRマネジメント

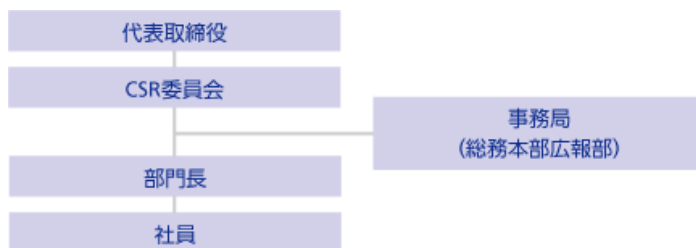
当社グループのCSR(企業の社会的責任)は、企業理念を実現していくこと、すなわち、通貨処理機という公共性の高い製品やサービスを通して、お客さまの効率化、厳正化ニーズに応え、安心して確実な社会の発展に貢献していくことです。そして、社会とともに継続的な企業成長を図るため、CSR活動をより一層推進することで、お客さま、社員、株主・投資家、取引先、コミュニティなどのさまざまなステークホルダーの皆さまと、より良好な関係を築いていきたいと考えています。

CSR推進体制

2013年4月、当社グループはCSR経営を推進していくために、経営層から構成される「CSR委員会」とCSR推進部門を設置しました。

委員会は年2回開催し、CSR経営に関する基本方針や基本計画、CSR活動に関する年次重点方針の策定などを行っています。

CSR推進体制



社員への啓蒙

当社グループでは、CSR活動の推進にあたり、企業理念や経営理念、企業行動指針などを掲載したハンドブック「私たちの指針」を全社員に配布し、更なる理念の浸透に取り組んでいます。

国内外のグループ全社員が企業理念の実現に向けた意識を共有するために、ハンドブックは8カ国語に対応しています。



ハンドブック「私たちの指針」

コーポレート・ガバナンス

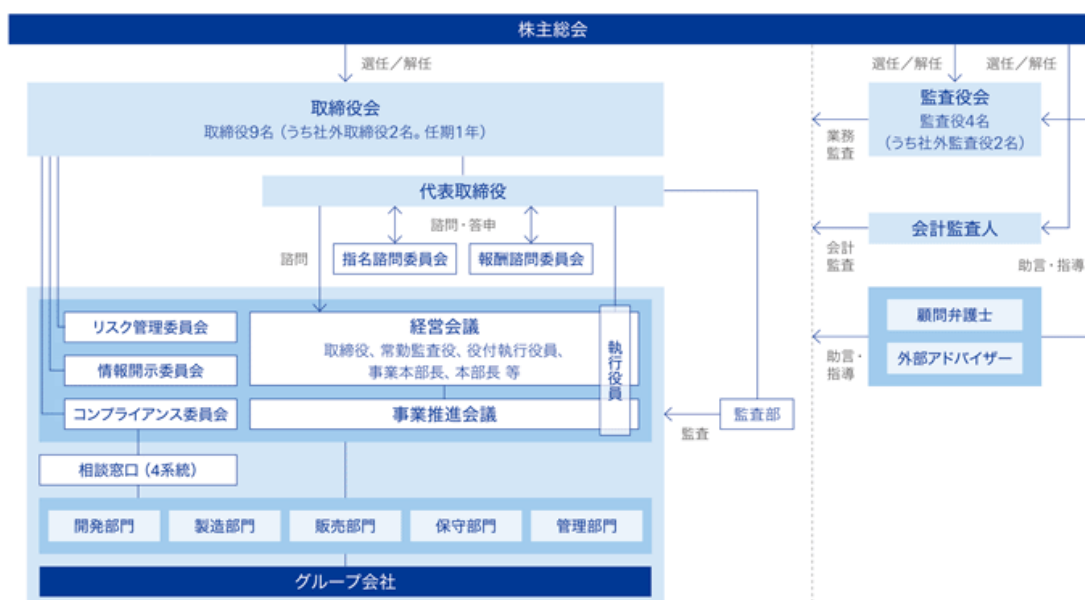
基本的な考え方

当社の企業理念である「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献します」には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献することにより持続的な企業の発展を目指すという思いが込められています。

当社は、この企業理念に基づき、社会との共生を図り、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され支持される、健全で効率的な企業経営を推進することにより継続的な企業価値の向上を目指しています。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性及び客観性の確保を図るとともに、コンプライアンス経営のさらなる充実を図り、一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について



リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社は、社長を委員長とし、リスク発生時における対応策の検討及びリスク予防措置の実施などを検討・審議する「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理委員会は、リスク管理規程及び危機管理規程に基づき、リスク管理マニュアル及び危機管理マニュアルを規定し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を定め、リスクに関する予防措置を実施しています。また危機発生時に迅速に対応できる体制を確保しています。

リスクマネジメント体制



大規模自然災害への対策

東日本大震災を受けて事業継続計画(BCP)の見直しを行い、食糧や飲料水等の備蓄の再配備、緊急時の連絡手段の確保や、業務継続に大きな影響を及ぼす重要システムの災害対策強化、部品調達先の分散などによるサプライチェーンの強化など、非常時の対応力の強化を図っています。

また、危機発生時に備えて防災訓練を行い、安否確認システムを活用した訓練を実施しています。

情報セキュリティ

情報セキュリティ管理体制

現金処理や決済処理など機密情報の取り扱いが多い当社では、情報セキュリティの強化に注力しています。

「コンプライアンス委員会」の下部組織として「情報セキュリティ推進部会」を設置するとともに、グローバルグループとしての情報セキュリティポリシーを始めとする関連社内規則を定め、グループ全体で情報セキュリティ活動の推進を図っております。

情報セキュリティ対策の強化

GCANセンター(情報処理センター)などシステムソリューション提供に関わる部門では、情報セキュリティの国際的なマネジメントシステム規格ISO27001の認証を取得しています。

また、ID管理システムやインターネット接続環境における不正侵入防止システムの導入、デバイスコントロールによる大容量記憶媒体の使用制限と自動棚卸など、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ教育



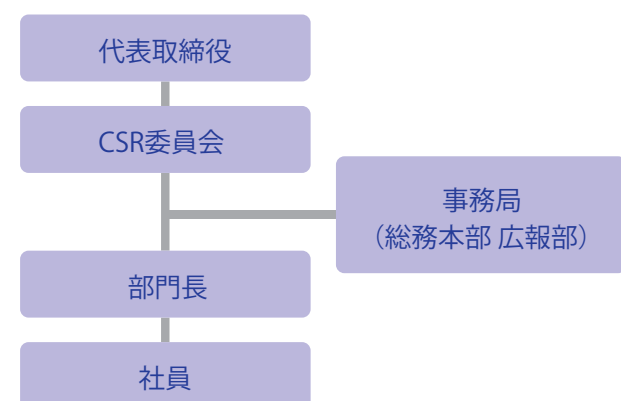
情報セキュリティeラーニング画面(一例)

マネジメント

CSR推進体制

当社グループは、経営層から構成される「CSR委員会」を設置し、年2回開催しています。委員会では、CSRに関する基本方針や基本計画、CSR活動に関する年次重点方針の策定などを行っています。

CSR推進体制



CSR教育

2014年度はCSRの理解促進を目的に、当社と国内グループ会社の社員および海外現地法人への出向者を合わせた約6,500名を対象に、初めてeラーニング形式によるCSR研修を実施しました。今後も継続して実施していく予定です。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは企業理念に基づき、社会との共生を図り、すべてのステークホルダーの皆様へ信頼され支持される、健全で効率的な企業経営を推進することにより継続的な企業価値の向上を目指しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性および客観性の確保を図るとともに、コンプライアンス経営のさらなる充実を図り、一層の企業価値向上に努めてまいります。

コンプライアンス

当社グループは、法令遵守を重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス体制の確保・向上に努めています。

その施策の一つとして設置するものが、「コンプライアンス委員会」です。社長を委員長とする同委員会は、社外有識者（弁護士）2名を含む構成とし、コンプライアンスに関する重要な問題を審議しています。また、コンプライアンス統括責任者を取締役の中から任命することとしており、コンプライアンス委員会事務局を中心に、コンプライアンスの徹底に向けた各施策の企画・立案や社員への教育を担当しています。

コンプライアンス教育の実施

新入社員や新任管理職などの各階層を対象とした法令倫理研修の実施や、当社および国内グループの全社員を対象にしたeラーニングを継続的に実施しています。加えて2014年度は、お客様と接する最前線の営業職の知識向上を目的に、当社国内の全営業職を対象とした研修を東京本部と全支店で実施しました。

また、海外グループ会社の社員に対しても、法令遵守に関するeラーニングを毎年実施するとともに、年度計画に沿った集合研修を開催しています。



新任管理職を対象とした法令倫理研修

情報セキュリティの強化

機密情報の取り扱いが多い当社グループでは、情報セキュリティの強化に注力しています。「コンプライアンス委員会」の下部組織として、組織横断的なメンバーで構成される「GLORY-CSIRT」^{シーサート}を結成。2014年5月には、「日本シーサート協議会」に加盟し、加盟企業との情報交換を実施することにより、最新情報の収集と情報セキュリティの強化を進めています。

第三者意見

グローバル経営推進とCSR

CSRは社会の優先順位を知り、自社の優先順位とすり合わせて経営の方向性を見定めていくことである。グローリー株式会社は「セキュアな社会の発展に貢献する」が企業理念であり、特に通貨処理技術を用いた独自製品はすでに社会インフラの一部を形成し、セキュアな社会になくはならない存在になっている。これに伴って、同社の社会的な責任はますます大きくなっており、唯我独尊にせず常に社会の声に耳を傾け自社の優先順位を見直していくことが強く求められている。加えて英国タリス社の買収により一気にグローバル化が進み、社会の優先順位もグローバルに考えていかねばならない立場にある。つまり、CSRは同社にとって経営上のリスクマネジメントと同義であり、経営課題として一層強化していく分野と考える。

わたしは昨年本稿で、同社が進めるCSRの基礎作りによりグローバルの枠組みを導入していること、たとえばグローバルコンパクトへの署名やEICCに準拠したCSR調達などを高く評価した。今年度はこの基礎作りを前提に、社員のCSR理解に力を注いでいる。たとえば全社員にeラーニングを行うなど着実に地歩を築いていることを高く評価したい。

一方で、同社のグローバル経営推進に向けて課題を三つ提起したい。

第一に、CSRの中期計画を作成したい。同社は2018年に創業100周年を迎える。これにあわせて「2017 中期経営計画」を推進中である。前述のとおりCSRは同社のリスクマネジメントと同義であるので、この中期経営計画と対をなすCSR計画を作成し進捗管理を行いたい。CSRも経営施策のひとつである。投資対効果をつねに意識するためPDCAを回し、その結果をこうしたレポートで開示をしていくことが肝要である。

第二に、CSR調達について活動内容をグローバルに広げるべきである。今後部品の海外調達は一層進むことになるだろう。最近の日本企業の事故・不祥事を見れば、日本の本体から海外のグループ会社・取引先にいたるすべての組織においてリスクがあると考えた方がよく、それは国ごとの法律を守っている、というレベルでは取り組み不十分である。グローリーの基準はここであると定め、海外の調達先に順守させる必要がある。また、開示の仕方も研究したい。調達先にアンケート調査をした結果をどのように生かしていくのか、ガバナンスをどのように変えていくのか、方針を含めて開示を検討したい。

第三に、CSR委員会を上手に生かしマネジメント層の積極関与を促したい。これまで述べてきたとおり同社のCSRは中期計画で方向性を決め、どのような重点課題（マテリアリティ）に取り組んでいくのか、その絞り込みを進めるタイミングにきている。CSR委員会というマネジメント層が参加する会議体を使い、方向性を議論し、PDCAの仕組みを確立したい。前述のとおり、同社は真面目に、真剣にCSRの基盤を作ってきた。これを経営に生かし、同社がグローバルに飛躍するためにこれからの2、3年間で非常に大切である。

プロフィール

シンクタンク、外資系コンサルティング会社を経て、2004年に独立。専門分野は組織論、組織活性化。CSRコンサルティングのほか、M&A、事業戦略立案、人材育成などを手がける。著書に「ISO26000で経営はこう変わる」「CSR企業価値をどう高めるか」（ともに日本経済新聞出版社刊）など。



株式会社
クレイグ・コンサルティング
代表取締役
小河光生 氏

第三者意見をいただいて

昨年度に引き続き、小河様には大変貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

当社グループにとりましては、事業活動を通じて広く社会に貢献することが最も重要であり、それはグループ全社員が共有する企業理念に基づくものと考えております。

今後、さらにグローバルに事業を展開していくにあたり、サプライチェーン全体を見据えた取り組みの必要性が一層高まってまいります。この点からも、CSR調達のグローバル化やCSR中期計画の策定など、今回いただきましたご意見は大変有意義なものと受け止めております。

グローリーグループは、ステークホルダーの皆様から信頼される企業としてセキュアな社会の発展に貢献できるよう、一丸となってCSR活動を推進してまいります。



グローリー株式会社
取締役専務執行役員
三和元純